

次期計画検討部会（第1回） 議事録

日時：令和4年1月24日（月）14時00分～16時00分

場所：長野県庁議会増築棟 404・405号会議室

1 開会

2 挨拶（林部長）

本日はお忙しいところご参加いただき感謝。今回の検討部会については、当県のものづくり産業の振興を図る上で施策展開の基本としている「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」の計画期間が来年度で終了することから、次の計画の検討を行うことを目的として開催するもの。現行プランでは、「産業イノベーションの創出に向けて、積極果敢にチャレンジするものづくり産業の集積」を目指す姿とし、県内企業のイノベーション創出活動の促進や次世代産業クラスターの形成に取り組んできた。計画の策定にあたり、知事からも成長産業の振興に資する内容としてほしい、あるいは製造業にとらわれすぎないように、関連産業を含めた振興策としてほしいとの指示を受けているところ。私どもとしては、生産性の向上と革新力に富んだ産業の創出・育成といった大きな流れは変わらないと思っているが、この4年間、とりわけコロナの影響を受けて、世界の生産の方向性、イノベーションの方向性が加速的に進んでいる分野がある。例えばゼロカーボンやグリーンイノベーションの取組、あるいはサーキュラーエコノミーやエシカル消費の促進、働き方改革やダイバーシティ、SDGsの促進など、こうした変化を捉えたプランとしていきたい。

本日を皮切りとして、検討部会がスタートするわけだが、委員および専門委員の皆様におかれては、長野県における産業のさらなる振興を図るべく、それぞれのお立場からご協力いただくようよろしくお願いしたい。

3 議事

（1）部会長選出

→濱田専門委員を部会長に選出

（2）資料説明

（合津課長）資料2、3、4を説明

（濱田部会長）

ただいまの説明に対し質問があればお願いしたい。特に、資料3の計画の対象業種や方向性について意見があれば、ここで発言をお願いしたい。製造業にとどまらず、付加価値が高く将来にわたり成長が見込まれる産業の振興創出を目指すと書いてあるが、言葉で表現するのがかなり難しいと思うので、会議を積み重ねながら絞っていければ。（対象業種の範囲は）とても広がるというのではなく、製造業中心ということは変わらないので、頭の中に入れて今後のご発言をいただきたい。

(3) 意見交換

(濱田部会長)

先ほど事務局から説明のあった資料も参考に、次期計画策定に向けたご意見を皆さんそれぞれのお立場からご発言いただきたい。

(杉原専門委員)

まず県内産業の課題について、大学で産学官連携の部署におり、県内の多様な企業から相談をいただく中で、物流について、海外とやり取りをしていたが、流通が途絶え原材料等が入ってこなくなるといった相談がかなりある。先ほどサーキュレーションという話があったが、これまでの資本主義でみられた、発展途上国で原料を採取して、アジア等で加工して日本で使うといった流れを大きく見直さなければいけない状態に来ているというのを、様々な企業様からお話をきいている。まずサプライチェーンを含めた産業の流れ・仕組み自体の見直しを考える必要があると思っている。

また前回の産業振興戦略プランでは地域振興局ごとに、目標立てていたと思うが、実際に長野県を更にそこまで細かく区切ることについて疑問を持っていた。産業分野ごとに、しっかり大きなくくりを作って、地域というよりも分野ごとにある程度クラスターというか、コンソーシアムみたいなものをきちんとつくり、対応していくことが必要と思っている。

大学にいたので、人材の県内産業への輩出といったところも非常に重要だと思っている。DXそしてゼロカーボンといった知識を持った人材を、教育機関で育成し、県内に輩出していく必要があるかと思う。DXについて何から取り組んでいいのかわからないという話をよく聞くが、逆に言うと全ての活動業務等がDXに置き換えるあるいはDXと絡められるかと思っているので、そういった人材の輩出等については、大学あるいは高専、高校みたいな教育機関がコミットしていく必要があると思っている。

物流サプライチェーンの流れだけでなく、例えばスモールサーキュラー、地域あるいは、周辺できちんとした独自の仕組みを作り上げるとか、あるいは調達の仕組みを作ることも必要かと思っている。

先ほど、マッチングという話も若干あったが、今までにない業界とのネットワークは必要だと思っている。例えば前回のプランでも、医療関係の産業に力を入れて取り組まれたが、これからは、そこにAI、IoTがついて、医療のDX化、そしてそれが在宅医療・在宅治療に波及することが見えており、今まで「もの」だけ作っていた企業がAI、IoTやDXと絡めて、さらに在宅というサービス業と絡みつける形で、多様な産業展開が必要だと思っている。今までになかった分野のネットワークを組んでいただけるような場づくりが必要と思っている。これからの産業支援策について、異業種連携というか、まさにものづくりだけではなくて多様な産業分野との連携を推し進めてもらいたい。また人材育成の段階でも、「もの」を作るだけではなくてサービスとどう絡めるのか、あるいは物流とどう絡めるのかといった多様な人材育成が必要だと思っているので、大学や高専、高校の段階から、そういったところに少し足を踏み込むような教育についても自治体や産業界とも連携しながら進めていくことが必要と思っている。

(青柳専門委員)

県内産業の課題という部分だが、日本中どの地域も共通していることかと思うが、人口減少に伴う就労人口の減少をどう対策していくかという問題だと思う。長野県も同じで、大学進学で首都圏に出て行ってそのまま長野に帰らずに首都圏で就職して、首都圏で生活するということがあり、主な理由はいろいろ聞いていると、若者から見た魅力的な職場が長野県に少ない。これも対策をしていく必要のある課題だろうと思う。

もう一つは、古い考え方もかもしれないが地域を牽引するような成長産業が少ないと感じる。古くは諏訪地区における精工舎や長野地域の富士通など地域経済をけん引するものがあつた。これからそういったものを育て創出していかないといけないのだろうと思う。

流通に関しても、高速道路や新幹線等により、ある程度のレベルが整っていると思う。そう考えると、やはり人材の問題が一番大きな課題ではないかなという気がしている。

目指すべき方向性ということで、これは情報サービス産業に限ってしまうことではあるが、DXの推進を基本に対策をとっていくことになるわけだが、そのためにはIT技術者のスキルシフトが必要。また、今までは我々の業界は受託開発を中心にビジネスモデルができあがっているわけであるが、ご存知の通り大型開発ソフトは一巡したような状況に置かれており、その対策が大きな方向性の一つかと思う。

併せて、クラウドの進展によって、今後はそういった意味で受託開発分野が縮小していくだろうと業界全体でもいっている。これから先は、ビジネスモデルをシフトしていく必要があるが、お客様からシステム開発を受託するというモデルから、お客様と新しい関係というか、お客様の新しいビジネスモデルをお客様と一緒に考えているというような、いわゆるパートナーとなるようなビジネスモデルへの転換が、情報サービス産業では必要になってくると考えられている。ユーザー企業とベンダーとの新しい関係作りが必要になってくると最近強く思っている。

AI、IoT、ブロックチェーン、ビッグデータのデータサイエンスなど、自社の専門性を高めるのは大事であるが、自社だけで完結することが非常に少ない時代に入ってくると考えている。そういった観点から共創の関係作りが今後大きな課題になってくるだろうと思う。そういった意味で私どもの業界とものづくり産業との関係性をもっと意識していく必要があり、併せて、新しい関係作りが必要ではないかという気がしている。

産業支援策については、人材の確保や人材の育成など、こういったことがやっぱり課題になってくるのではないかと考えている。

それと併せて、いろんな意味のマッチング機能を強化していく必要がある。昔の商工労働部は割と外部からの人の出入りが多く、「こんな課題がある」「さっき来た会社からこんなこと聞いたんだけど」ということで、いわゆるビジネスマッチングといった機能がたくさんあつたような気がする。最近ではセキュリティの問題もあると思うが、いろんな人材が県庁の中に入る機会が少ないように感じる。そういう意味ではマッチング機能が弱くなっているのでは、ニーズ自体を結びつけるような仕組みを上手に作っていく必要があるんじゃないかなという気がしている。

(木下専門委員)

県内産業の課題は、何をやるにしてもゼロカーボンやエシカルなどに取り組んでいかないと、サプライチェーンの上の方から要求されているので、これは必須だと思う。ゼロカーボン、エシカル、

SDGs、人材育成、人材活用について取り組まないといけないという点が前回のプランから変わったところ。

企業の目指すべき方向性については、各々の企業に理念があると思う。

支援の仕方については、環境が変わっているので、環境に対応できるように支援していくことが必要。

(小松専門委員)

県内産業の課題について大きく分けて三つ出てくるかと思っている。

まず一つ目は、労働人口の不足。今募集をかけているが、なかなか来ていただけないことがほとんど。理由としては、コロナの関係もあるが、半導体系の大きな会社さんが諏訪エリアに来られて、そちらの方の従業員の不足から、そちらの大手の給料に引っ張られてしまい中小企業の方に回ってこないということが今起きている。このような状況で人口は増えていかない中で、どうやって我々の方で新たに受注してくるものに対応していくかがまず一つ課題としてあると思う。これは製造業だけではなくて、先日長野のリンゴ農家にも伺ってきたが、農業でも同じことが言える。高齢化が進んでいて、かつ耕作放棄地も増えており、リンゴ農家をやっている方が今の3倍、5倍の面積をやらなくてはいけない。収入が増えるかもしれないが、1人当たりの負担が増えてくることになり、そこを産業とどう解決していくかというのが、一つの目指すところになってくる。

二つ目の課題だが、最近海外の取引をしていると言われるのが日本の価格をそんなに高く感じなくなってきたという状況。これはなぜかということ、海外の人件費が非常に上がってきており、中国、タイにおいても人件費が上がってきている。アメリカにおいても人件費はべらぼうに上がってきており、下手をすると日本の倍以上というような状況。そうなるも彼らの感覚としては、日本の産業というか日本のコスト安いよねという感覚になりつつある。一方、あちら（海外）で企画設計はできるが、それをお願いするところがないので、こちら（国内）の方に話をしてくるが、一方で人が足りなくてできないというジレンマがある。方策を考えていくときに、国内だけの円ベースで考えることも必要だが、競争でやっている中で適正な価格を取ってくるためには、海外の価格も考えながらビジネスを検討していかないといけない。

三つ目の課題として、最終製品としてグローバルに展開するプレーヤーがちょっと弱くなってしまっている。以前はもっと多くの製品が世界各国に輸出されていたが、ロジスティクスが非常に難しくなってきたというところと、それから大量に物作りをする部分が、中国のメーカーさんが勝ってきたり、品質も良くなってきたりするとなかなかそこで勝てない。一方で彼らにとってキーとなるデバイスは必要だからそれは欲しいというような形になってきて、生産における産業構造は世界的に見ても変わってきていると思っている。

小松精機は自動車の燃料噴射関係をやっており、売り上げの98%が内燃機に関わることになり、電気自動車にシフトすると大変なことだと思っている部分もあるが、一方で2050年ぐらいになったとしても、内燃機の30%は残っており、そうなったときに世界シェアの全部が取れれば、今の売上と変わらないということも考えられる。考えられる戦略が変わってきていると思っている。

そんな中で我々が目指すことは、県内企業とうまく連携して、グローバルな対決をしていくこと。医療機器での連携や材料での連携などを行っている。長野県内だけだと市場としては大きくないが、

県内でコンセプトの実証ができると、それをスケールアップしてグローバル展開できるというメリットがあるかと思っている。そういう意味で様々なアイデアや構想を県内の企業と連携して、実証結果としてグローバルに展開する可能性というのは十分考えられるのではないかと思っている。

そういう面から産業支援策については、県内事業でうまく連携してやっている活動に対して、どちらかというところを加速化して、ここにどうやって持っていくかというところ。

それからもう一つは、国内の市場もそうであるが、海外の市場も含めて高付加価値というか、価格差で考えたとき日本は安いよねと思ってもらえているところに対して、ちゃんとした適正価格で売っていくことをやっていかないと、我々が儲けることができないので、そういうことも調べながら、相手に対して売っていくという、これも日本国内だけじゃなくて海外の戦略としてやっていくことが必要ではないかなと思っている。特に長野県は、日本の中でも非常に良いポジションにつけているかと思っており、海外でも長野冬季オリンピックのおかげで、昔オリンピックやった所ですよというとその印象がまだ海外の方に残っていることもあり、そんな形で展開をしていくというのが一つあるかと思っている。

(百瀬委員)

県内産業の課題は、労働人口の不足、特にその中でも女性をどうやって活用するかが課題ではないかと感じている。数値的にも管理職に占める女性の比率について、長野県は2021年5月現在最下位で13.5%しか女性管理職がない。ここから労働人口が減少する中でどうやって女性の力を活用できる場作りをしていくかがとても大事ではないかなと考えている。私達の社内で起きていることであるが、従来の「男性は仕事、女性は家庭」という意識は男性の中にはまだ多く残っているということが感じられ、家庭に戻ってからの仕事も、無償でやらなければいけない労働費は女性が圧倒的に高いと感じる。結局女性活躍といっても、家庭における労働をともにやれる状況がないとなかなか難しいだろうなということと、男性はずっと社会に関わり続ける中で、自分が身につけている技能を学び直す場があるが、女性は高学歴を持っていたとしても、一旦育児等で職場を離れてしまうと学び直しが無いため、単純作業に就かざるを得ないという現実があるのかと、私達に応募してくださる方を見ているとみてとれるところがある。もしここから女性活躍ということを考えて、女性にどうやって改めて社会復帰したときに、自分のスキルを上げるための学び直しの場を提供できるかということがとても大切なことではないかなと感じている。

都内からIターン、Uターンをしてくる応募者の中には都内で心を病んでしまったがために長野県を選んでいる方が結構な比率でいるように感じている。本人にコミュニケーションスキルが不足しているために、なかなかその職場の中で活躍できなかったのではないかなと推測されるような方達がいらっしゃるが、そういった方達が戻ってきたときに、例えばITに秀でている等、コミュニケーションスキルは低いけど一つの技能を持っている方が応募されることが多い。心が疲れた方が長野で活躍できる場があり、そういう人たちが受け入れられるような、企業の体制ができており、支援策をいただくと採用しやすくなるのではないかな。引きこもっている人たちを引き出して労働人口としてカウントできるのではないかなと感じている。

SDGsに対して、長野県は推進する企業を登録しているが、さらにそこを進めて、例えば気候変動対策とか、高齢化社会への対応などに取り組んだときのインパクトを見える化するということ

なことやってみてはどうかと考えている。若い方たちの中ではSDGsというのは当たり前の言葉になっていて、特に小学校・中学校ではSDGsはやって当たり前という感覚の方が多く感じる。しかし、企業の中ではそれが自分たちの生産とどう結びついていくのかとか、それを継続するために会社としてどう目標立案ができるのかというところがなかなか結びつきにくいと思う。そこで、環境とか社会問題の企業活動のインパクトを可視化できるようなことを推奨プログラムとして持つことによって、長野県自体がSDGsという言葉の中で企業もそこに取り組むことで県の施策としても、インパクトが見えるという状況は一つの特徴になるのではないかなと感じている。

ITやAIを使うにしても、ナレッジマネジメントをどうやっていくのかということは、なかなか企業の中ではやりにくい部分がある。固有の技術と呼んでいるものは会社固有と言えるものもあるが、一方で個人が持っているノウハウや経験が私達の技術力になっている側面もおおいにあると感じる。しかしナレッジマネジメントについて、どうすれば個人から技術を吸い上げて会社としての力に変えられるのかという道筋づくりが1社では難しく、そういった部分を支援いただければ、会社の強みを情報や知識に変えて活かすことができ、地域の発展につながると感じる。

もう一つ、当社はプラスチックの射出成型をやっているので、金型が重要である。世界の金型市場を調べてみたが、日本は1兆4,752億円という生産高で中国、アメリカに次いで第3位という状況。そして長野県の中には金型産業をやっている企業が沢山あったが、現場にいてもものすごい勢いで減っていると実感しており、確かにAI、IoTも必要なことであるが、実際にもものを作ることを考えた時に、その基礎となる金型産業を長野県内に力として残せるかというのが大きな課題ではないかと感じている。

(桑井委員)

まず県内産業の課題について、長野研究所で昨年10月にアンケート調査を行い12月にまとめた結果があるので説明したいと思う。

このアンケートは、6,500社に郵送調査を行い、1,024社から回答をいただき、業種別では製造業が約300社、非製造業は約700社から回答をいただいている。

まず初めに足元と5年先の経営課題を聞いた結果についてご説明したい。一番多かった回答が「人手不足、人手の確保育成」、続いて「ニーズの変化への対応力」「販売・マーケティング力」が経営課題の上位として挙げられている。5年先の課題については、引き続き「人手不足」「ニーズ変化への対応力」が上位になっているが、「企画提案力」「人件費の上昇」「商品化事業力」といったところを課題と認識している人の方が多い。また「環境問題への対応」「後継者問題」「IT化デジタル化対応」を課題に挙げている企業が多い。

業種別でみると、製造業では、現在の経営課題について、「生産設備等の老朽化」が上位。足元では「原材料価格の上昇」「人手不足、確保育成」。5年先については、「ニーズの変化への対応力」が上位になっており、長期的にニーズがだいぶ変わっていくという認識を企業の皆さんは、だいぶ持っているのではないかと考えている。また、「企画提案力」「商品化事業力」「環境問題の対応」「IT化デジタル化対応」が現在に比べて非常に高くなっている。

このほか自社の現在の強みと、今後強化していきたい強みや機能を聞いている。製造業では、「技術力」「製造加工精度」「短納期対応」「小ロット試作対応」を足元の強みと感じている。今後につい

ては、引き続き「技術力」「製造加工精度」といったところは高いが、「高付加価値化」が非常に増えており、これからは高付加価値化を目指していくニーズが高くなる。グローバル化の中でいかに付加価値を生み出すか、適正な製品価格にできるかについて、どのような支援を受けたら目指していけるかが非常に重要だと思う。

また、非製造業については、足元の強みとして「信用力」「顧客対応力」が上位になっているが、今後については「提案力」「販売マーケティング力」「商品化事業化力」が上位になっている。長期的にはどうやって人材を育てていけばいいのかという悩みもあり、提案力や高付加価値化に繋がるような、そういったものを考えられる人材をどう育てていけばいいのかが、大きな課題なのではないかと考えている。

課題を考える上で、足元で人口減少のような構造的な課題があり、一方で新型コロナ等により生まれた新たな課題、資金面やサプライチェーンの問題、それから中長期的には脱炭素、DXなど外部環境の変化に伴うような課題が挙げている。そういった課題を整理して、各企業が対応できるのか、対応できない企業に対してどういう支援を行っていけばいいのかを一つ一つ丁寧に課題を掘り下げていく必要がある。

企業の目指すべき方向については、高付加価値化に取り組めるかが重要。そのために労働生産性を上げていく必要があり、そのためにはデジタル化、DXの推進、そのためのIT人材をどう企業で育成していけるか、あるいは県内のIT企業の方々といかに連携を高められるかということも重要になってくる。

今後の産業支援策として、ニーズへの対応力、人手不足、こういったところが求められており、またIT、デジタル人材、DX、ゼロカーボンでの人材育成に連携して取り組んでいくことが必要と考える。

(濱田部会長)

県内産業の課題。これは皆さんがおっしゃっていたように、人材的なものは、不足していると思う。特に企業が本当に求めている人材が採れているのかが非常に大きな問題だと考えている。県内に工場が新しく建つと、そっちに人材を持っていかれて、今までいた人がいなくなってそれを埋められないといったことが起きている。大きな工場が建っていくのは良いことではあるが、それによって影響を受けるところが多いと思っている。

私自身元々大学にいたので、今の仕事をやっていて一番思うのは、大学は元々新卒の採用の部分は重視しており、当然のことながらそこで企業と付き合っているが、卒業した後は全く追跡していない。例えば自分の研究室にいた学生であれば、何年か後になると転職している人が案外多いが、転職先については追跡できない。長野県出身の人で、新卒では東京の企業に行ったけど、ちょっと経つと長野に帰ってきたいという人がそれなりの数がどうもいるみたいで、卒業生に会うと、長野の企業に再就職したという人に会うこともある。ただそこを全く追跡できていない。もし大学がそこを追跡できれば大学が一番の人材企業になるのではないかと考えている。今我々の拠点は、人材に関しては人材紹介会社に投げて、そこから紹介していただく形になっているが、そういう役割を、人材紹介業は免許が必要なので大学が直接はできないにしても何らかの形で今後関わっていくことができるのかなと感じているところ。

最初のところで杉原委員の方から発言のあった、サプライチェーンのマネジメントというのは、私自身の専門が元々繊維なので、繊維工業に関係していると、サプライチェーンマネジメントというのは繊維工業関係の大学では必ず学ぶ。残念ながら日本の繊維関連の大学ではそのところが実は欠けている。繊維産業自身が元々いろいろな工程があり、サプライチェーンは非常に重要な点になっており、今、日本国内の繊維産業がだんだん縮小されているが、一番恐れているのは一つでも工程がなくなれば、繊維産業自身が危機に瀕するだろうということ。今回サプライチェーンの重要性が再認識されたのかなと思っている。

サプライチェーンに関してもう一つ言えば、先ほども発言があったが、やはりゼロカーボンの関係で、どこから材料・エネルギーを取ってくるかというのは非常に重要な問題だと思っている。今年度の初めに出たものづくり白書にもサプライチェーンのことはかなり重視していると書かれており、それと同時に DXとGXということでゼロカーボンも含めたことが書かれており、県内産業に限らずどこでも課題なのかなと思っている。

一番の県内産業の課題は、労働人口の不足ということで、先ほどもお話があったように、やはり大学の時点で県内から県外に行って戻ってこないという問題や、県内の大学を出ても外に行ってしまう問題など、様々な問題を内包しながら動いていると思う。今我々がやっているのは兼業副業をもう少し進めていきたいと思いますというもの。その辺を含めた人材活用を推し進めるべく、産業支援策をやっただけであればいいのかなと思っている。

当然製造業が中心ではあるが、それに関連して、様々な分野が連携しなければいけないという話も先ほどあったが、異業種連携とかいろんな人との連携の中で、最初のテーマである今回どこまで絞るかというのが出てくるのかなと感じる。なので言葉で表すのが非常に難しいが、その辺の連携とか、いろんな言葉を使いながらやっていくのがいいのかなと思っている。

それともう一点、感じているのは、日本はある意味国内だけを見れば、今の給与と物価の高さである程度均衡が取れているように思われるが、海外と比較すると極めて給料が安くなってきている。大学で雇っていた海外の教員の方がいたが、この大学は給与が安すぎると言ってその方は他へ移っていった。その方自身の周りに海外で活躍している大学教員が沢山おり、自分の友達と給与の比較ができるので、比較した場合に日本が極めて安いというのがわかったようである。今日朝の報道でも、ITの人材を雇うための給与が出ていたが、海外と比べて日本が格段に低いというものだった。国内で物価と給与が均衡しているだけでは、今の時代なかなか難しいので海外も含めたいろんな均衡がないとやっていけない時代。日本はそのところが極めて立ち遅れていると思う。長野県では長野県と首都圏の差もあるが、それ以上に海外とも比較していかないと、今後海外人材を雇うといっても、もう日本に魅力を感じる人がいなくなってしまうのではと思うので、その辺りも含めていろんな方法や支援策があるのかなと私自身は感じている。

それでまだちょっと時間があるので、追加して、何かご発言等あればどなたでも結構ですのでお願いしたい。

(青柳専門委員)

海外人材の活用というのも今後考えていかななくてはいけないと思う。私が最近に体験したことの

お話をさせていただきたいが、実はバングラディッシュから I T 技術者を数名日本に連れてくる計画を立てた。3 年ほど前になるが、なんとか良い人材が見つかり、日本に連れてくる手筈を整えたが、コロナの関係で入国ができなくて、長くとどめることが出来なく、最近リリースせざるを得なかった。そのときに彼らの話をする中で気になったこともあり、実はバングラデシュから見ると、日本は、給与も含めてさほど魅力のある国ではない。多くは中国や米国、シンガポールを見ている。ことのほか日本の評価は低い。その低いことにもう一つ拍車をかけているのが、日本に仕事を求めた場合に、英語以外に日本を学習しなくてはいけないこと。この日本語の学習というのが、彼らにとっては大きなハードル。英語の教育が十分に受けているが、日本語の教育は全く受けていないので自分で対応していかななくてはならない。日本の企業で海外の人材を活用する場合に、全部英語でコミュニケーションをとれるのが理想なのだろうが、現実そううまくいかない。今後日本語の対応というのが海外人材を活用する場合の、大きな障壁になっているということを感じた。

(濱田部会長)

そのあたりが難しいところで、英語に対応していればいいわけではなく、それ以上に技術的な魅力がないと多分人がやってこないだろうと思う。その上で英語ができればということだろうと思う。その辺り課題は結構あるのかなと感じる。

(杉原専門委員)

スライドの 56 番に県のアンケートがあるが、企業の新たな参入分野というグラフがあり、近年新たにに関わり始めた、今後 5 年後までに関わりたいというところで、健康・医療事業があり、自動車、次世代自動車みたいなものがあり、情報通信、エネルギー関係がある。当然、県としても、こういった分野にターゲットに置いて議論を進めていくかと思うが、ぜひ県として、現状でもいいので、なにがポイントなのかお聞かせいただきたい。

(合津課長)

健康・医療は現在も関心が高く、今後も関心が高い。また、自動車に関して今の関心よりもさらに今後関心が深まるだろうという企業さんからの聞き取り結果となっており、これまでも次世代交通ということで、大きな柱に掲げていたが、このところは今後も変わらない。先ほど E V シフトしたときに県内事業者への影響がどのくらいあるかというところでも参照させていただいたが、E V シフトが、今後我々が事業者の皆さんと接する中で大きなキーになってくると思っている。

それがもう一つ、環境・エネルギーとリンクしてくると思っており、先ほどもお話したが、ものづくりに関わらず、対象が幅広になったときに、業種の分野、垣根もそうであるが、取り組む方向性ということも一つあり、D X と G X グリーンエネルギーの関係というのは切っても切れないと思っている。どういう方向に持っていくかというのは、今後も検討しなければならないが、柱として欠かせないものであるという認識は持っている。情報通信による D X と絡めた環境・エネルギーの G X のところは、例えば来年度予算の編成作業をしているところだが、事業者の環境に関する取組に対して、まず見える化をしていきたいと思っている。その結果としてどういった技術支援をさせていただけるかというのはこれまでも工業技術総合センターの技術支援や中小企業振興センターの経

営支援等を行ってきたが、今後は、技術支援や経営支援などを一貫した支援体制を作っていきたいと思っており、特にこういった分野では重要なファクターだと考えている。

サプライチェーンの動きも含めて、事業者が今課題としている部分をしっかり捉えながら、必要な支援、新しい支援策を考えていきたいと思っている。

(杉原専門委員)

率直に県内の企業の方が進出したいと考えている分野に注目するのは当然の流れだと思っており改めてお聞きした次第。これらは長野県だけでなく世界でも注目される分野なので、長野県の独自性というか、長野県ならではの取組をプラスアルファする必要があるかと思うので、今後も議論させていただければと思う。

(小松専門委員)

盛りだくさんの議論で幅が広く、ついていくのが大変だなと思いながら参加をさせていただいた。産業範囲がITから農業分野、販売、特にものづくりなど非常に広く、方向性をまとめるのが大変な仕事だと感じた。ある意味いい経験をさせていただいており、私ができることをやっていきたいなと思った次第。これまで参加していなかったプレーヤーにいかに分かってもらうかということも必要なのかなと思い、自分の周りにも伝えていけるような形にやっていくことが必要だと感じた。

(濱田部会長)

今回は初回でもあるので、皆さんにいろいろ意見を出していただいた。方向性を完璧に絞ることは無理でも、どこかに少しずつ絞りながら、この5年間でやることを特出ししていくという作業にこの1年間はなっていくと私自身は考えている。

本日はいろんなご意見をいただいた。県内産業の課題は、人材の関係をおっしゃる方が多かったが、それだけではなく、最初にAI・IoTという言葉が使われていたが、そこをどう組み込んでいくかということと、異分野の連携、どういう形で連携に取り組んでいくかというのは重要な点だと思っている。特に労働人口に関しては、いわゆるダイバーシティ的な考え方。当然女性もそうであるが、障害者の方もそう。いろんな形で組み込んでいく時代に来ているのかなというふうに、私自身も考えている。長野県は実は発達障害者に対する支援を、労働的な考え方ではなくどちらかというと子どもさん中心にやっており、信州大学の附属病院にその専門医がいて、専門医を育てていくようなシステムを作っているところ。ただその中心になる先生は診てもらうのに3~4ヶ月かかるぐらいたくさん患者さんがいるみたい。しかしそういったシステムができればもっと医者が増えていくのかなと。それでそういう医者も含めて増えていけば、そういう人たちがもっと働きやすい環境もできてくるのかなと思っているので、そこら辺のバックアップも含めて、労働の方に繋がっていかなければいけないと感じている。

それで目指すべき方向というのは、サプライチェーンもそうであるが、DXとゼロカーボンは、これからの時代には離れては議論できない点かと思うので、そこを含めた形でやっていきたいなと思っている。糸井委員の資料を皆さんの方に、お配りさせていただければ、さらに理解も深まるかなと思っているので、またそれをもとに次の意見交換をしていければと思っている。

本日は少し時間早く終了させていただくが、是非今日の意見を参考にしていただいて、また次の会議に臨んでいただければと思う。以上で意見交換を終了したい。